

精神科病床転換／根本的な解決にはならない

河北新報社説 2014年06月29日 日曜日

精神科病院の病棟・病床をグループホームや老人ホームなど居住の場に転換する構想が、厚生労働省の有識者会議で検討され、論議を呼んでいる。

構想は長期入院患者が地域で生活できるようにするための具体策を探る中で提起された。

将来余剰になる病床の活用策としながらも、「地域移行」を進める新たな選択肢としても議論しており、患者団体などからは「病院による患者の囲い込みが続く」と反発が相次ぐ。

病棟・病床を居住施設に転換することによって入院者を退院者と読み替え、長期入院を数字上解消させる狙いがあるのであれば、「看板の書き換え」との批判は免れないだろう。

そもそも長期入院の解消は、病院経営の支援や財政負担軽減の観点で論じる以前に、患者の人権を最優先に考慮して取り組むべき課題である。転換構想が地域での暮らしを望む患者の願いに沿うものかどうか。慎重な議論が求められる。

厚労省が1年以上の入院患者を対象に行った聞き取り調査では、7割が退院を希望し、その6割が自宅やアパートの生活を望むという結果が出ている。

大半は街の近くでの暮らしを望んでいて、「住まいが病院の敷地ならば退院したいか」という質問には、6割が「退院したくない」と答えた。

退院した人の調査では、退院して良かったこととして6割が「自由」を挙げ、6割が「病院敷地が住まいだった場合は住みたくなかった」と答えた。

街から離れたところに立地するケースが多い精神科病院の中に居住施設を設定されても、それは

退院で手にする「自由」とならず、多くの患者にとって不本意であることが分かる。

長期入院解消の焦点は、「隔離」「孤立」を解くことにあることを忘れてはならない。

厚労省は2004年の「精神保健医療福祉の改革ビジョン」で、退院可能な長期入院患者7万2千人を10年後に解消すると宣言した。しかし、目標年を迎えても状況は変わっていない。

直近の調査では、入院患者32万人のうち半数が65歳以上、1年以上の入院は20万人、10年以上は6万5千人にも上る。

隔離収容施設として始まった精神科病院の特異な位置付け、医療関係者も含めた患者への無理解と偏見、保健福祉との連携不足など、解消を阻む課題の改善が進んでいないためだ。

仮に転換構想の考え方を、課題の一つである地域生活の受け皿整備に活かせる道があるとしても、真正面の解決策にはなり得ない。長期入院の構造を生む根本課題の解決にこそ集中して力を注ぐべきだろう。

退院を望みながらも10年、20年と病院に押し込まれ、そのまま病院で一生を終える人が大勢いる現実をどうするか。転換構想の議論は、この国の異常な精神医療福祉の実情をあらためて世に問う形にもなっている。

ここまで放置してきた責任も含め、社会全体で向き合う姿勢を再確認する必要がある。